

令和5年度 川崎市総合教育会議 会議録

日 時：令和5年11月28日 火曜日 15時00分～16時26分

場 所：川崎市役所本庁舎 203・204会議室

出席者：

福田 紀彦 市長
小田嶋 満 教育長
田中 雅文 教育長職務代理者
石井 孝 委員
野村 浩子 委員
芳川 玲子 委員
森川 多供子 委員

理事者

○伊藤副市長

○総務企画局

中川総務企画局長

田中都市政策部長

加島都市政策部企画調整課担当課長

○教育委員会事務局

池之上教育次長

岩上教育政策室長

荒木教育政策室担当部長

柴山総務部長

鈴木総合教育センター所長

宮嶋総合教育センターカリキュラムセンター室長

鶴木総合教育センターカリキュラムセンター担当課長

山口総合教育センター情報・視聴覚センター担当課長

傍聴者数： 1人

報道関係： 0社

※ 読みやすさ等のため、文意を損なわない範囲で、重複表現、言い回しなどを整理しています。

田中総務企画局都市政策部長 それでは定刻になりましたので、令和5年度川崎市総合教育会議を開会いたします。

初めに、福田市長から御挨拶をお願いいたします。

福田市長 改めまして、こんにちは。

今日は総合教育会議にお集まりいただきまして、本当にありがとうございます。

今日の議題でありますけれども、新しい学習状況調査ということについて、意見交換してまいりたいというふうに思います。御案内のとおり、これまで小学校5年生と中学校2年生というところでやっていたものを、小学校4年生から中学校3年生まで毎年やる、継続して行っていくということになりまして、今回初めてやってみたということです。その調査結果というものを11月に公表したところでございますので、今日は分析によって見えてきた成果ですとか、あるいは課題、それから今後の方向性、こういったことについて意見交換してまいりたいというふうに思っております。どうぞよろしくお願いいたします。

田中総務企画局都市政策部長 ありがとうございました。

総合教育会議は地方公共団体の長であります市長が招集、主催することとなっておりますので、この後の進行につきましては、福田市長、よろしくお願いいたします。

福田市長 それでは、次第に従いまして、協議・調整をお願いいたします。

今日は、新しい市の学習状況調査について、意見交換してまいりたいと思います。

その際、議論が深まるように、私のほうで論点をお示しさせていただきます。論点の一つ目は、新しい学習指導状況調査の結果を踏まえた今後の方向性について。そして二つ目が、個別最適な学びの実現に向けた教育データの活用についてです。

それでは、まず論点の一つ目、新しい学習状況調査の結果を踏まえた今後の方向性について、意見交換を進めていきたいと思います。

まず、事務局から、資料1の説明をお願いいたします。

事務局 それでは、資料1を御覧ください。

令和5年度から新たな取組となりました、新しい市学習状況調査の結果を踏まえた今後の方向性について、御説明いたします。

初めに、1、市学習状況調査の拡充について、御説明いたします。

まず、拡充の趣旨でございますが、これからの社会において、各学校が授業改善や学習改善の支援に取り組み、個別最適な学びと協働的な学びをより充実させることが重要です。学習状況に応じて、教育活動の質の向上と学習効果の最大化を図り、さらに児童生徒一人ひとりの「わかる」を実感できる授業づくりを推進するために、市学習状況調査を拡充しました。

市学習状況調査の年間スケジュールでございますが、各学校は上段中央にあります、4月の市学習状況調査の実施、リサーチから、年間を通してR P D C Aサイクルで進めております。

これまでの市学習状況調査についてですが、実施時期を小学校は5月上旬、中学校は11月上旬とし、実施学年を小学校5年生と中学校2年生としておりました。出題方法は、教育委員会が作成し、調査結果に応じて、児童生徒に対し、定着を図る問題と補充する問題を提供しておりました。

続いて、新しい市学習状況調査で変わったことについて、四つお伝えします。

一つ目は、実施学年の拡充です。小学校4年生から中学校3年生までの6学年に拡充しました。

二つ目は、出題方法の変更です。IRTを用いた調査となり、毎年同程度の難易度のため、過年度の比較や経年的な変化を把握することが可能になりました。

三つ目は、分析方法の変更です。「学力調査と学習に関する意識調査への4層分析」や「同一母集団における経年変化の分析」が可能となり、より詳しい状況が把握できるようになりました。

四つ目は、GIGA端末との連携です。個人の結果をもとに、GIGA端末内の学習ソフトで自動生成された問題に取り組めるようになりました。

新たに導入した分析方法の4層分析についてでございますが、川崎市の受検者を教科ごとに調査結果の高い者から並べ、上位から概ね25%ずつを、学力層としてA～D層の4層に分割しております。なお、意識調査の4層分析では、小学校は2教科、中学校は5教科の合計点でA～D層の4層に分割しております。数値につきましては、それぞれの4層に分けた学力層ごとに教科の平均正答率等を示して分析を行っております。

また、GIGA端末との連携につきましては、調査結果を児童生徒一人ひとりに個人票として返却し、その個人票に記載された二次元コードをGIGA端末で読み取り、学習ソフトと連携することで、自分に合った問題に取り組むことができます。

下の図は、個人票と、実際のGIGA端末の画面になります。

学校、教育委員会、校長会におけるそれぞれの取組でございますが、教育委員会は調査結果の分析に向けた学校向け研修や授業改善に向けた担当者会などを行っており、全市的な児童生徒の学習状況を経年調査し、学習状況の把握・分析や、教育施策の成果と課題を検証することで、その改善を図ります。

学校は、調査結果を分析し、授業改善等に取り組んでおります。

校長会は、授業改善の具体的な手だて等を研究し、研修会等で教員に提案することを予定しているところでございます。

次に、2、調査結果について、御説明いたします。

次のスライドを御覧ください。

まず、令和5年度の実施結果でございますが、令和5年度は4月11日～14日までの4日間のうち、各学校が調査実施日を設定し、市立学校167校の児童生徒合計6万3,083名に対して実施しております。

教科別の調査結果でございますが、小学校国語は全体の平均正答率、表の左側、水色の部分に着目すると、基礎的・基本的な内容は概ね身に付いていると言えますが、4層分析に着目すると、A層とD層の間には40ポイント以上の差があり、大きな開きがあります。

小学校算数でございますが、A層とD層の間に50ポイント以上の差があり、国語も含めて、D層に注視する必要があると捉えております。

中学校の調査結果でございますが、A層とD層の差に着目すると、国語を除いた4教科の差は大きく、学年を追うごとに開いております。また、多くの学年・教科でD層の平均正答率が40%を下回っております。

続いて、学習意識調査の結果です。

教科の理解度につきましては、A層の約9割が肯定的な回答をしている一方、D層の肯定的な回答割合は学年を追うごとに下降傾向にあります。「わからないことはそのままにせず、わかるまで努力している」と、「授業で習ったことはそのまま覚えるのではなく、その理由や考え方も一緒に理解しようとしている」については、同じような傾向が見られており、A層の肯定的な回答の割合は全ての学年で8割を超えておりますが、D層の肯定的な回答割合は学年を追うごとに下降傾向にあります。

最後に、3、今後の取組の方向性について、御説明いたします。

次のスライドを御覧ください。

市学習状況調査の拡充の成果でございますが、児童生徒においては学習状況を視覚的に経年で確認するこ

とが可能となり、今後の学習の見通しを持つとともに、振り返りが容易になりました。また、G I G A端末内の学習ソフトと市学習状況調査を連動し、自身の課題に対して、いつでも主体的に学習することが可能になりました。

学校においては、調査結果をもとに学校全体で学校教育目標の実現に向けた取組を実施するとともに、多数あるデータから、より詳しい学習状況を把握でき、データに基づく客観的な授業改善が可能になりました。

教育委員会においては、調査の結果から本市の特徴を詳しく把握することが可能となり、各学校の学習状況や、意識調査の重点項目が明らかとなったことから、学校支援のための客観的な資料を得ることができました。

実施結果で見えてきたことですが、D層の児童生徒は、ほとんどの教科調査で正答率が40%を下回り、A層との差が学年を追うごとに開いており、意識調査では「わかる」を実感できていません。また、分からないことを諦めてしまい、理由や考え方に着目できていないということも明らかとなりました。

この結果を受け、よりきめ細かな指導や、市学習状況調査の結果を根拠とした授業改善を、教科調査と意識調査の結果から判明したD層の児童生徒の特性を踏まえて行っていく必要があると捉えております。こうしたことから、D層に着目した取組を行ってまいりたいと考えております。

教育委員会としては、学習状況調査の結果を生かした授業改善の視点として、次の3点について、学校を支援いたします。

1点目、「何がわかっていて、何がわかっていないか」について、児童生徒が自覚できるようにする。

2点目、わからないことに対して諦めず、粘り強く取り組むために、ねらいを明確にしたペア学習やグループ学習をこれまで以上に大切にする。

3点目、いつでもG I G A端末等を活用して学習に取り組める環境を整備する。

以上のことから、全ての児童生徒が「わかる」を実感できる授業の実現を目指します。

市学習状況調査より把握したD層の児童生徒の状況は、学習面に限らず、学校・学級ごとの状況や、個人の資質・能力、家庭等の環境など、多様な背景や要因があると考えられるところでございます。今後も教育データを活用し、多面的・多角的な視点からD層の児童生徒の実態を把握し、個別最適な支援を行っていくことが重要だと捉えているところでございます。

説明は以上でございます。

福田市長 ありがとうございました。

何となく感覚的に分かっていたことがしっかりと可視化されたということで、非常にいいデータが取れたんじゃないかなというふうに思いますし、課題も見えてきたということでもあります。

これから意見交換に入っていきたいと思うんですけれども、まずはこの受け止めというのを、教育長から、ちょっと口火を切っていただいてもいいですか。

小田嶋教育長 今、市長がおっしゃったように、私も教員としての経験の中で、経験的に分かっていた、感じていたことが改めてこういうデータではっきり出てきたと。市全体としての傾向もそうですし、各学校ごとの傾向も分かりますし、学級ごと、また個人の状況が分かるということで、そういった客観的なデータに基づいて、今説明の中でも特にD層への支援ということを中心にやっていくということになりますので、具体的な手だてをしっかりと市全体として行っていく上での大きな基盤ができたというふうに感じています。

ちょっと課題といいですか、今の説明をまだ私自身も自分の中でもう少し整理しなきゃいけないなと思っていることのひとつが、「わかる」ということの捉え方というのが、多分、先生方にとっても、子ども本人にとっても、保護者にとっても、かなりいろいろなイメージの違い、差があるかなと。「わかる」というところをもう少し整理していく必要があるのかなと。

問題を解けるということなのか、質問に答えられるということなのか、自分の考えを言えるということなのか、そういうことができて時間がつとそれができなくなってしまう、そういった意味での、D層への基礎・基本の定着ということが大きな課題になっていますが、「わかる」ということの捉え方も含めて、そういったことをしっかり研究していく必要があるなというふうに捉えております。

以上でございます。

福田市長 ありがとうございます。「わかる」ということ、今の教育長の話からすると確かにそうだなと。ざっくりと「わかる」という話というのだと、みんな「わかる」といったら、みんなが全員、正答しちゃうということですね。だから、「わかる」という意味をもう少し分析したほうがいいということですね。なるほど。

いかがでしょうか。田中委員、よろしいですか。どうぞ。

田中委員 ありがとうございます。

私は授業研究の専門ではないので、ちょっと横からお話したいと思うんです。

本当に、先生方は今授業研究を非常に深くやっていらっしゃるって、A層からD層のデータが明確に出ていくことによって、授業改善でまたさらに深いレベルにチャレンジしていけるということがよく分かりました。教育長の言われた「わかる」ということの、何が一体「わかる」ということなのか、これもまた研究する課題だということもよく分かりました。

実は私が授業研究の専門ではない立場から、ちょっと横から見たときに気になるのが、先ほども御発表にありました授業改善の視点というのが1から3までありましたけれども、あれが非常にうまくいけば、子どもたちの学びのサイクルがどんどん分かっていく方向に、その「わかる」の定義にもよりますけど、「わかる」方向へ進んでいくというのがとてもよく分かるんですね。

ちょっと気になるのは何かというと、そういうサイクルに入っていけないで入り口でとどまっている子がどれぐらいいるんだろうかということです。D層の中には、そういう子が少なくないのではないかなという気がするんですね。

授業改善というのは、特定の教科における授業を改善していくというのは、まずは学びに取り組めるというか、学びをスタートさせた子にとって有効なんだと思うんですが、スタートできずに、その外側にまだいる子どもに対しては一体何ができるんだろうかということを考えたとき、やはりやる気が起こるという、言わば内発的な動機づけというか、内発的に子どもがやりたい、面白そうだと思うための何か仕掛けが必要だという気がするんです。

例えば、授業にはなかなか取り組めないけれども休み時間は元気に遊んでいるとか、体育は得意だとか、図工がいいとか、あるいは地域で活躍しているとか、それぞれの子どもがそれぞれなりに何かいいものがあるかもしれない、そういうものを言わばデータ化してGIGAスクールの中のシステムに取り込んでいくことによって、この子はD層にいて、なかなか学びに取り組めないけれども、昨日そう言えば地域の行事でこんな活躍をしていたねというのが先生に分かれれば、その子に直接、頑張ったね、活躍したねというふうにほめて、プラスに評価するということで、その子は何か人生に対して自信が湧いてくるというか、明るい展望が持てるような気がしてくる、そうすると授業にも取り組めるということがあるのではないかなと思うんです。

ですから、授業改善以前の問題として、学びに取り組むための後押しみたいなものがどうやってできるのかなという気がするんですね。その辺りのところを少し授業改善の外側のところでも取り組んでいけるといいのではないかなという気がしました。

以上です。

福田市長 ありがとうございます。すばらしい指摘をいただきました。

いかがでしょうか。どなたからでも結構ですけれども。

石井委員、お願いします。

石井委員 僕も専門家ではないので、D層の子どもたちが諦めてしまうとか、粘り強くなかなか取り組みない、そういう意欲をかき立てるとか、そういった観点というのは非常に大切なんだろうなと思ひまして。

先週の土曜日に150周年記念式典に出席させていただいたんですけれども、全校児童生徒の発表ですとか、体育館に飾られている作品を見る機会がありまして、改めて子どもたちの持っている能力のすばらしさというのが実感できたんですね。

ですから、こうした学校行事などを通じて子どもたちの潜在能力を引き出して、教科学習の面でも生かされていく、こういったことができてくると非常にいいかなと思います。

意識調査の質問の中で、学級みんなで協力して何かを成し遂げてうれしかったことがあるというふうな質問には、各層とも、D層も含めて、非常に肯定的に捉えられている報告がありましたけれども、やっぱり子どもたちが集団で活動するよさを感じることができるよう、先生方に学級経営の充実を図りながら共生・協働の精神を育んでいる、そういう表れだと思うんですね。

ですから、やっぱり子どもたちが様々な場面で活躍する機会を設定して、それが全ての層の子どもたちの個々の学習意欲の向上につながるような、そういった形で関わりを持つということが必要になってくるのかなと。また、そういったことがデータ上も何か明らかにされれば非常に意欲が増してくる、D層の子も当然、学級でのいろいろな協働作業に対して満足感、あるいは成し遂げたうれしさというのを感じているので、ポテンシャルは当然あると思うんですよね。ですから、そういうところに気をつけてやる、引き出してやる、そういった施策というのがこれからは必要になってくるかなというふうに感じました。

以上です。

福田市長 ありがとうございます。

いかがでしょうか。芳川委員、よろしいですか。

芳川委員 御説明をありがとうございます。

私もどちらかというと専門家ではないですので、今の話と、しかし、つながりはあるのかなと思っております。大学で教えている人間としての悪い癖で、学力は何かということからちょっと整理して、そこから考えてみたんですね。

何か世間で言う学力というのは、学校の勉強とか、あるいはどれだけ先生方が教えたものが身についているかというふうな意味で学力を考えていて、テストの成績みたいな感じに捉えがちなんですけれども、でも、文部科学省が言っている学力・学習状況調査の学力は違うかなというふうに思っていて、新しい指導要領の中で書いているのは、生きる力という言葉で表現していたものですから、そうすると、これから世の中で何が起きるか分からないので、どういう状況にも対応して生きていける力、ある意味では、たくましさであったりとか、そこを反映したのが学力調査ではないかなというふうに思ったんです。

そういうふうに見ていきますと、新しい指導要領の中では、例えば思考力・表現力だとか、あと知識と、三つ目として学びの力というふうに出しているんですが、それをちょっと心理学に置き換えていくと、最近では実は認知力と非認知能力という二つの言葉で表現しているところが多いんですね。

例えば何が認知能力かというと、知識と技術で、昔で言う学力という捉え方をされていて、思考力・判断力・表現力が備わってくると、問う力だとか、問題解決能力だとか、表現する力になってくると、知識のほかに

考えたりとか模索したりとか、思考確保をしたりするので、そうすると実は非認知能力も含まれているというふうに、作問は、多分、川崎市もそういうふうに問題を作っていると思いますので、二つの力を含んでいて、学びに向かう力はやる気ということですから非認知能力というふうになりますので、そうすると学力の状況調査というのは、二つの認知能力と非認知能力がどれぐらいのバランスで子どもたちの身につけているのかというふうに解釈できるかなと思いました。

そうすると、A層の子どもというのは認知能力と非認知能力のある程度バランスが取れている児童生徒なのかなというふうに考えていて、それに対して今日話題になっているD層というのは認知能力と非認知能力が今の状況ではあまりいいバランスを取っていない子なのかなというふうに考えていきますと、そうすると、D層の中で先ほどの課題の中でも出ていたと思うんですけども、子どもたちをもうちょっと細かく見ていきたいとなってくると、例えば知識についてはすごく優れているんだけど、自己表現のコミュニケーション能力は上手じゃないタイプのお子さんだったり、逆に、知識を吸収するにはそんなに力は、得意ではないんだけど、コミュニケーション能力だとか合意形成が物すごく得意なお子さんだったりというふうに見えてくるのかなという感じがします。

そうなりますと、D層の子を実は成績という形ではなくて、認知能力が得意なのか、非認知能力が得意なのかというふうな分析の仕方をしていって、そうするとさっき田中委員と石井委員がおっしゃったように、非認知能力の部分が必要なお子さんはそれを育てることができて、知識が足りないという子は先生に教えていただいてというふうになるのかなというふうに思いました。

じゃあ、非認知能力は、実は大分前に話も聞いていて、育成がすごく話題になっていて、心理学の中でもそんなに決まった方法はないんですが、最近はアメリカのほうでソーシャル・エモーショナル・ラーニング、いわゆる社会的情緒を育てるという形で徐々にプログラムがデータリングしていて、そうすると例えば自分に向き合う力だとか、自分を高める力だとか、人とつながる力だとか、それが非認知能力という感じなので、こういうふうに考えていくと、多分、ちょっとここから話題の飛躍になっちゃうんですけども、教科の中では十分に育てることが、もしかしてできにくいかもしれません。

これが二人の委員がおっしゃったことで、一番基本は家庭教育のいわゆる愛着から始まっていって、自己表現の力が出てきていて、なおかつ学校の中で、それこそ今は取っていない体育とか美術だとか、そこで育成されていくという気がしますので、そういう意味では学力調査ではあるんですが、実は私たちが子どもの成長を考えるとときには学力ではなく、いわゆる学習教科を超えて、全ての教科に広がって子どもたちの育成を考えていくと、このデータは物すごく力を発揮するんじゃないかというふうに感動しながら、実は見させていただきました。

以上です。

福田市長 ありがとうございます。

野村委員。

野村委員 ありがとうございます。

今、芳川委員がおっしゃったように、認知や非認知能力というところ、成績では測り切れない部分が子どもの育ちにとっても大きな影響があるとするならば、どうしても、私は保護者ですので、私たち親世代はどうしても学力至上主義の時代を生きてきた人も多くて、その世代の意識改革もともに進めなければ、子どもをどう育てるのがいいのかというところで歩みをともにすることが難しいのではないかと思います。

じゃあ、その上で学力・学習状況調査をどのように進めるのがいいかというところで、決してD層は必ずしもA層を目指す必要はなくて、D層はD層なりの活躍の場があって、田中委員や石井委員がおっしゃったように、個々の輝く場所があるということを保護者にも分かっていたくために、この調査というのは本当

にその人を測る中でのほんの一部の要素であり、学力を測る中でも本当に知識の部分を知る、ほんの一部の要素なんだということをもう少し丁寧に説明する機会を設けていくのがいいのかなと思っています。例えば、それは学校説明会でもいいですし、学年の懇談会でもいいですし、折に触れてそれを、学校と保護者がコミュニケーションを取るのがいいのかなと思っています。

本人たちにとっても、このテストがどういう意味を持つのかということをよく分かってもらうことは本当に大事だと思っています。せっかく学習状況調査も併せて行っていますので、学力の知識を測る部分とは異なって、正解も不正解もないものではあるんですけども、その子なりの回答の中でも、例えば生活習慣だったり、学習に向かう姿勢だったり、何かにチャレンジしようという姿勢だったり、その子の回答の中で何か前向きなものがくみ取れるとしたら、それに励ましの言葉を添えてフィードバックすることができると、この調査は、あなたの学力だけを測ろうとしているわけじゃない、あなたの別の面も見ようとしているよというメッセージになるのではないかと思います。

先ほどからの「わかる」とは何かというところで、私も考えていたんですけども、少なくとも子どもたちが自分ではできるという気持ちを持つことが、まず「わかる」の始まりではないかと思います。

じゃあ、自分ではできるということを実感するためにはどうしたらいいのかというと、一斉授業の限界というのを感じています。習熟度別の授業に向けた動きのために、学習状況調査の結果を生かしていけるのではないかと。

A層にとっては、もしかしたら同じ授業を受けていても時間が過ぎるのをただ待つだけの授業になってしまうかもしれない。逆に、D層にとっては、つまづいているんだけど、いまいち今日も分からないまま終わってしまったなという授業になるかもしれない。でも、それをゆっくり進みたいクラス、いつもどおりのクラス、ちょっとてくてくとステップアップしたものに取り組みたいクラスというのを用意して。

ただ、ここで一番重要なことは学校側が、あなたはテスト結果がこうだったからこのクラスと、振り分けることは絶対にしてはいけないと思うんですね。それでは学力至上主義になってしまう、序列につながりますので、一番大事なことは、自分がどんなふうに勉強したいかを、子どもたちが自分の力で、自分で選ぶことが大事だと思っています。

そうすれば、レベルに合った授業を受けられることで自分ではできる、「わかる」という自信につながるんだと思うんですね。同じ単元を学年で学んでいても、例えば演習問題をどういうレベル設定にするのかというところで、学力・学習状況調査の結果を参考に、先生が工夫した授業展開をできるとしています。

すみません、また別の視点なんですけれども、認知と非認知というのは学力テストの中では測りにくいというところとも関連しているんですが、常々このテストを見て思っているのが、特別支援教育を受ける子どもたちについてはどのように彼らの学びの積み重ねを測ることができるだろうかと。

個別最適な学びのためにこの調査をしているにもかかわらず、残念ながらテストの仕組み自体から取りこぼされている子どもがいると言ってもいいのではないかと私自身は考えています。

折に触れて私も話していますが、息子が特別支援学級にいます。テストを受けますか、受けませんかということは担任の先生から相談がありましたが、受けないという選択肢を選んだ場合には、じゃあ、私の子どもはどうやって学習を積み重ねを振り返るだろうかと、取り残された気持ちになりました。少なくとも私はそう感じたので、そのように感じた保護者さんがいても無理はないと思うんですね。

例えば、合理的配慮の一つとして、全国の学力・学習状況調査では、来年度からコンピュータで受けられるようになるということを聞いております。それを市の調査にも持ってくることによって、例えば画面を拡大して、大きな文字でテストを見ることができたり、それから読み上げ機能を使ってテストを受けられたり、筆記は苦手だけれども打ち込みによって回答がたやすくなったり、それから不登校や病気で学校に来ることができない子どもたちも、もしかしたら自分の好きな場所からテストを受けることができるかもしれない。まず、そこで一つの合理的配慮ができるんじゃないかと思っています。

プラスして、それでもやっぱり特別支援学校になってくると障害の種別も様々なので、彼らの、下学年の学習をしているような子どもたちの学びの蓄積をどうするのかというのは、また併せて、どんな方法ができるのかを考えていく必要があるなと思っています。

長くなりましたが、以上です。

福田市長 ありがとうございます。

それでは、森川委員、よろしいですか。

森川委員 ありがとうございます。

私は試験の当日、学習支援サポーターをしていますので学校におりました。前は一学年だけだったので、今日は5年生のいるところへ行かないでね、ぐらいいったんですけど、さすがに半分の学年が受けるとなると、学校中にほどよい緊張感が流れていまして、4年生、5年生の廊下の前では走りませんとか、1年生、2年生、3年生のクラスでは先生方は御苦労されたと思いますが、とてもよい緊張感が漂っていて、4年生、5年生、6年生は学習することの重大さを自覚すること、1年生、2年生、3年生は学びを積み重ねた先輩たちがテストを受けているんだという認識が学校の中に広がっているなど感じ、これから先々もテストはずっとついてくるものですから。なので、この緊張感はいいなと。この緊張感を学校で感じられるのは、模擬試験とかを受けている子は感じると思うんですけど、そうじゃない子たちもみんな感じられるので、これはいいなと思いました。

私は先ほどから、ほかの委員の皆様がおっしゃっているとおり、同意しているんですが、ただ一つ気になっている結果がありまして、D層なんですけど、D層の子たちの中には、例えば不登校で、週に半分ぐらいしか学校に来ていない子、また学校に来ていても教室に入れない子、職員室か相談室対応の子、あと支援級の子が入っていると思うんですね。なので、ここをまとめてD層にしてしまうのは、ちょっと無理があるなと思いました。

この結果を踏まえて、小学校の場合ですけど、例えばグループ学習等に取り組むという結果が先ほどあったんですけども、そもそも教室に入れない子たちの多いクラスに、友達と一緒に学ぼうを持ってくると、ちょっときついなと思うんですね。なので、D層の結果を踏まえて取組を考えるのであれば、もうちょっと細かくD層を分析する必要があると思うんですね。

すごく細かくやっていくのは難しいと思うので、先生方がチェック項目にチェックするだけでもいいですよ。週の半分は来ている、教室に入ってもらえるかだけでもいいと思うんです、支援級かどうかだけでもいいので、それも踏まえた上で結果を運用していかないと、もちろんベテランの慣れている教員の方でしたら、これはこうだからと分かってくれると思うんですけど、何分人手不足の中で新人の先生たちがちょっと難しいクラスを持つ場合もあると思うんですね。そのときに、すごく一生懸命に頑張っている先生が、何とかしなくちゃでこれに取り組んだときに、結局それが子どもを追い込むことになってしまうのではないかと思うことがとても心配になりました。

ただ、先ほど教育長がお話した「わかる」ということについてなんですけど、本当に「わかる」ということをぜひ私も子どもに味わわせてあげたい。「分かった、何かおれは得意なんじゃね」みたいなことを言うてくる子もたまにいますので、得意なものが一つあるだけで、次の授業を楽しみにするんです。それは家庭科でも生活科でも英語でも、一回、何かでヒットを飛ばすと、次も楽しみになって、忘れ物をしないで参加するというのが学校の中では往々にしてあるので、私もそういう「わかる」ということを、小学校の子どもたちに「わかる」ということは何て楽しいんだろうということを身につけさせて、中学校へ送り出してあげたいと思っています。

私からは以上です。

福田市長 ありがとうございます。それぞれの委員から、すばらしいすてきな御意見をいただきました。

やっぱり私も「わかる」、できたというふうな感覚というふうなものを、それぞれみんなにそういう感覚を持ってもらいたいというふうに思っているんですけども、やはり今回のデータでも、ずっと経年で分らない層と分かっている層がどんどん開いていく、これがやっぱりすごく深刻だなというふうに思っていて、ですから、この調査というふうなものをどう毎年毎年、日々生かしていくかということがすごく大事なんじゃないかなと。

例えば既に全然分からなくなった数学を、どこまで遡ればいいのか分からないみたいな状況に、恐らくなっていると思うんですね。でも、そこにはもう戻れないような状態になっているし、どうやってどこを少しでも、またトラックに乗せていくかというのは、どうやってフォローしていけばいいんだろうというのをちょっと感じているんですけども。

小田嶋教育長は、どうですか。

小田嶋教育長 今それぞれの委員、あるいは市長のお話を伺って、本当に思うところはたくさんあるんですけど、今のお尋ねの中では、やはりD層という一つの捉え方を集団として捉えることも必要だけど、やはり個にかえっていきなさいいけないなと。

このデータは膨大で、非常に貴重なデータを学校として、学年として、学級として見ていく、それぞれの特徴、特性を見ていく必要もありますけど、最終的には一人ひとりの個性だとか能力とか、それ以外の部分ですとか、そういったものを総合的に考えて、その子への支援がどうあるべきなのかを、学校だけではなくて家庭との連携で。

家庭に、さっき野村委員がおっしゃったように、この調査の持つ意味合いというのをしっかりと理解していただくために、今回私もいろんな資料をもう一回改めて見直したんですけど、保護者の皆様にとりまして、大変分かりやすく、こういう形で活用します、こういうところに御協力を願いますというのが書いてあります。

すごく基本的なことが書いてあるんですが、もっとやっぱり奥深い部分もあって、今年は1年目なので、さらに今年の実践、課題を生かして、これから、さっきありましたように学校説明会ですとかも含めて、まず学校の教員がそれをきちんと説明できるようにならなくちゃいけないということがあって。

そういった意味で、今回いろいろなデータを見直すと、非常に、例えば4月に教員向けのガイドブックという非常に分厚いものを作って、非常に細かく、実施に向けて、活用に向けて、今後に向けてということで書いてあります。

こういったものを基にして、10月に189ページに及ぶ調査報告書をセンターのほう、また校長会と連名で出しましたけれども。皆さんにもデータはいつているんですが、なかなか見る機会はないと思うんですね。私が今回ちょっと細かく見たところ、これを十分に活用していくことが重要であるだろうと。

それと、分析の中で各設問ごとに全部分析をしています。その設問の分析を見ていくと、様々なことが分かってきて、さっき言ったように集団としての課題、あるいは指導者としての課題、個人としての課題というものが浮き彫りになってくるので、そういったデータをどうやって活用していくのかというのが、大きな流れとしてはガイドブック、報告書、そして設問ごとのそういったものを振り返りながら、各学校が今ちょうど研究しているところだと思いますけど、そういう活動を通して、市長がおっしゃったような、算数、数学だと、分からなくなっちゃっている、どこまで遡って、どういう手だてをしたらいいのかということをしつづつ明らかにして、家庭やGIGA端末を活用して支援して試してみると。うまくいく部分といかない部分があると思うので、それをまた次につなげていくのかなというふうに考えています。

あと、少し細かいデータで言いますと、私は全体的に学力の問題を問うときに、小学校4年生の壁とか、

あと中学校2年生の壁、これは発達段階とか心理学の面なんだけど、例えば小学校4年生が非常にすごく大きなポイントになっていくなんていうことも言われますけど、授業でいうと、算数でいうと分数が出てきて、算数が非常に難しくなってくる。国語でいうと、3年生で辞書を使い出すんですが、実際に語彙が増えてくるのは4年生で、そうすると非常に表現の幅とか教科書の語彙の幅というのが増えてきて、やっぱり学習内容が深まってくる、そこで差がついてくるというのがあって、あと、中2の壁というのが、これは不登校との関係でも言われますが、出てきますが、今回ちょっと14ページを出していただいて、皆さん、14ページを見ていただくと、これは同一集団ではないので、このまま比べることはできないんですが、ちょっと私が注目したのは、例えば中学数学のC層を見ていくと、中1から中2に向けて、同一集団じゃないから論じられない部分なんですけど、マイナス20.2下がっていると。D層についてもマイナス16下がっています。英語を見ていただくと、C層は中1から中2でマイナス17。ところが、D層で見ていただくと、この幅が一番大きいんですが、中1の56から中2の33.6ということでマイナス22.4、集団が違うとはいえ、一番大きな下落なんですね。

そうすると、やはり中学2年生の数学や、特に英語の壁というのがあって、これが一つのデータとして表れているかなと。これを実証するには来年の結果を同一集団で見比べたときにどうなるのか、そうならないための手だてを今からやっぱり工夫していくし、これからも積み重ねていく必要がある。そういう見方ができるのかなというのが一つありました。

あと、細かいことでもう一つだけ気づいたことを言わせていただくと、問題も今回少し詳しく見てみたんですが、中2の社会科の問題に、モンゴルの問題というのが最後に出てきて、複数の資料を処理して総合して記述するという問題なんですけど、この回答率がめちゃくちゃ低くて、市全体の平均正答率が8%なんです。A層が19.6、B層が8.6、C層が3.1、D層は0.5。

これは何なのかというのは、これからやはり社会科研究会なりがしっかり研究していったときに、さっき言ったように複数の資料を比較、検討したり総合したりしてやる問題というのが全体的に全部弱いというのが、全国の学力・学習状況調査でもそうなんですけど、はっきり見てとれる。そういった特徴があるものについて、しっかり研究していきながら手だてを考えていく、そういうデータが189ページの中に物すごく埋まっているなと思いますので、そういったことを積み重ねて、市長が先ほどお尋ねのような点についても手だてをしっかりと考えていく必要があるのかなと考えています。

すみません、長くなりました。

福田市長 ありがとうございます。

もう既に次の論点に入っているような感じもいたしますけれども、二つ目の論点、個別最適な学びの実現に向けた教育データの活用について、進めていきたいと思っておりますけれども、まずは事務局から、資料2の御説明をお願いします。

事務局 よろしく願いいたします。

資料2を御覧ください。個別最適な学びの実現に向けた教育データの活用について、御説明いたします。

初めに、1、教育データの活用に向けてについて、御説明いたします。

国の考え方でございますが、令和3年1月の中教審の答申、「令和の日本型学校教育」の構築を目指して」によると、個々の興味・関心・意欲等を踏まえてきめ細かく指導・支援することや、子どもが自らの学習の状況を把握し、主体的に学習を調整することができるように促していくことが求められており、その際、ICTの活用により学習履歴（スタディ・ログ）や生徒指導上のデータ等を蓄積・分析・利活用することが重要とされております。

本市の状況でございますが、本市では「かわさきGIGAスクール構想」を段階的に推進しております。

令和5年度以降はステップ3に入り、学習ソフトをはじめ、授業で様々なアプリケーションが活用され、教育データの蓄積が進んでおります。

教育データの活用における現状と課題でございますが、図下段の左側にありますとおり、G I G A端末にはアプリケーションごとに教育データが蓄積しているものの、真ん中の課題の上にありますとおり、各データが独立し、横断的な分析・可視化が困難なため、教職員の工夫によりデータの比較を行っており、教職員の力量・業務負担によるところが大きい状況となっております。

課題の解決策でございます。先ほど御説明いたしました課題の解決策といたしまして、まず初めにG I G A端末上の活用・分析・可視化するデータを整理いたします。次に、教育データを分かりやすく一覧化できるシステムを構築することで、教職員の力量、業務負担によることなく、教育データを効果的な形で活用できるものと考えております。

教育委員会の考え方でございます。個別最適な学びを実現するためには、教職員の力量や経験に加え、客観的根拠としての教育データの活用を進めていく必要があると考えます。蓄積された教育データを客観的根拠として、児童生徒は一人ひとりが自分の興味関心や学習状況に応じて学び、教職員は子どもたちにどのような力をどのように育てていくべきか、指導内容や指導方法を追求してまいります。

なお、教育データの活用にあたってのポイントとして、本市では一部の教職員や学校が、先進的な取組をするのではなく、川崎の教職員全員が、自らの意識を変容して、授業を変えていく必要があるものと捉えております。

次に、今後の方向性について、御説明いたします。

教育データ活用の視点でございますが、期待される効果を、データを活用する主体ごとに、一例として示してまいりますと、児童生徒であれば、自身の苦手分野や得意分野、経年の自身の学びの進捗状況などが確認できれば、自分の学びを客観的に把握し、苦手な部分の学び直しや得意分野を伸ばすことにも活用できるものと考えております。

教職員であれば、スタディ・ログ、G I G A端末の活用状況等とともに心や体の状況の変化（S O S）を確認することができれば、客観的なデータに基づいて教職員の間で児童生徒一人ひとりの状況を把握・情報を共有し、指導することや学習の理解度に応じた授業改善、担任一人で抱え込むことのない、組織としての支援にもつながるものと考えております。

保護者であれば、子どもと日々の学習や生活の振り返りを共有するとともに、教職員から面談等の際に客観的なデータをもとに納得のいく説明を受けることができれば、子どもの学習の様子が客観的に分かり安心できることや、子ども、教職員、保護者が学習状況を共通理解することで、家庭での学習にも生かされるものと考えております。

教育委員会であれば、学校単位でG I G A端末の活用状況等を把握するとともに、事前に指定した言葉、「自殺」や「薬」等を児童生徒が検索した際にアラートで検知することができれば、端末やアプリケーションの利用促進に向けた支援や、検知した言葉を基に速やかに学校に情報提供や支援を促すことができるものと考えております。

先ほど一例として紹介させていただいた教育データ活用の視点を踏まえて、主体ごとに活用が望まれる教育データの種類を表に整理しました。表の右側にありますとおり、児童生徒は自らの振り返りに活用、教職員は個に応じた指導、保護者は子どもの状況を共通理解、教育委員会は客観的なデータに基づく学校支援に活用することを主な狙いとしております。

説明は以上でございます。

福田市長 ありがとうございました。

それでは、先ほどの議論とも被る話でありますけれども、御発言をいただければと思いますが、いかがで

しょうか。

では、田中委員、お願いします。

田中委員 それでは先ほどに続き、最初に発言させていただきます。

私はどうも個人の最適化ということを実現するには、協働的な学びとの相乗効果が非常に大事ではないかという気がするんですね。

要は、個人個人で何か学習を深めるためには、人との意見交換とかやり取り、ともに学んでいくとか、今はやっぱりGIGAスクールのシステムが随分広がっていますので、地域の産業界の人とのやり取りだったり、日本のほかの都道府県の子どもたちとのやり取りとか、海外の人とのやり取りとか、いろんな協働的な学びの可能性が広がっているわけですね。

そういう中で、個人個人の関心が多分広まったり、刺激されたりして、それがまた個人の学習に反映されていく。そうすると、今度はまた協働的な学びにも生きてきて、それぞれが深まってくれば、協働学習もまた深まっていくということで、個人の学習と協働的な学びが相乗効果で、ぐるぐると一つのスパイラル的に発展していくというようなイメージを持っているんです。

ですので、今のお話を聞いていると、どうも個人個人が閉塞的な中にどんどん入っていくようなイメージで、ごめんなさい、ちょっと理解不足であれば申し訳ないんですけど、もう少し協働的な学びのデータを活用しながら、その子がどういう協働的な学びをしてきたのか、それが個人の学習成果にどう生きているのか、その辺りも分析しながら、「かわさき教育プラン」の基本が自立と協働の両方を含んでいますので、そういう意味からも、双方の学びの成果をデータ化して、個別最適な学びにもそれが反映されるというような形を考える。

ちょっと大風呂敷を広げたような話で、現実的にどうできるかは分からないんですけども、どうもシステムを使いながら個人の学習をよくしていこう、よくしていこうとすると、何か閉塞的なところに入りそうな気がして、もう少し広げた学びの中から個人がどう高まるかというのを考えていけるといいなというふうに思っております。

以上です。

福田市長 ありがとうございます。

どうぞ、森川委員。

森川委員 ありがとうございます。

私もちょっと閉塞的というところは田中委員と賛同してしまして、先ほどの1個前のテーマで苦手なものの箇所がGIGAのほうに問題が入ってくるというところがありましたよね。それで、市長が先ほどおっしゃった、どこに戻してあげたらいいんだろうというのは本当にすごく重要で、戻る場所がもう分からなくなっちゃっている子は、そこに幾ら問題が入ってきても取り組めないんですよ、苦手意識が先に出ていて自信もないので。

なので、例えば、これは教職員の先生方の御負担が増えるのかもしれませんが、万々が一、ちょっとでもおうちでチャレンジをした形跡がデータで来たら、声かけを小まめにしてあげるとか、横を並走するイメージで、昨日やっていたね、開けていたね、どうやったのとか。

全くもってGIGAを生かしていないじゃないかと言われちゃうアナログなところかもしれませんが、そういう声かけをしながら、ちょっとずつ戻してあげる、1ページでもやったねという声かけをしてあげていく。

だから、本当にどの方がどの声かけをしたらいいのか分からないんですが、データ化していくなら、昨日

やったデータが出るならば、その子たちに一言、声をかけてあげると、それはB層でもC層でも同じだと思うんです。D層に限らず、BはAに、CはBに、学びの楽しさと思うので、どこの層の子にも同じように声かけができて、横を並走するイメージで付き添っていったらいいのではないかなと思います。

本当にどこに戻してあげたらはよく悩むところで、6年生の子の勉強を見てあげたら、戻って戻って、掛け算まで戻っちゃった、2年生の後期ですよ、掛け算まで戻らなきゃいけない、積み上げていないところに分数とかが乗っている、そこが適正でない理解になってしまっている、やり直しを始めなきゃいけないんですね。なので、私はGIGAを活用しつつ、アナログで寄り添っていただきたいと思います。

福田市長 ありがとうございます。

いかがでしょうか。

じゃあ、石井委員、お願いできますか。

石井委員 ありがとうございます。

今の資料の7ページに個別最適な学びを実現するには教職員の力量や経験×客観的な根拠としての教育データの活用というのがありまして、まさにそのとおりだと思うんですけれども、やっぱりこうした客観的な教育データを活用する際には、先生方の日頃の子どもたちに対する見取りの実感というのも十分に加味されなきゃいけないなというふうに思います。

数値に表れない子どもたちの能力というのは、なかなか反映するのは難しいと思うんですが、それはやっぱり先生方が日頃いろいろ支援したり、いろいろな授業の中で子どもたちの様子を見取っている、そういう実感だと思うんですね。

ですから、いろいろなこの具体的な改善を計画していく上では、ぜひ先生方のそういった日常적인見取りの実感というのを十分加味をして、それで教育データとともに、先生の肌感覚というのも非常に個別最適な学びには大切になるのかなと思います。

教育データというのは、僕も素人だからよく分かりませんが、説明責任であるとか、合意形成のためのツールではありますね。ですから、教育全体を実践する、考える手段の一つとして効果的に使っていくということが重要なかなと感じました。

それから、これは前半のテーマとも被ってしまうんですが、調査範囲が年数も長くなり、子どもたちの学年も広がるということで、やっぱり経年的に把握するということが非常に大切だというふうなことであります。

市長もおっしゃっていましたが、継続する、持続発展する取組というのが非常に大切だろうなと思います。学年も変われば先生も変わるし、クラスメイトも変わるし、いろいろと学習の環境も変わってくるわけですから、引継ぎであるとか、バトンタッチとか、特に3月、新しく年度が替わるとか、そういったときの引継ぎとか継続というのは非常に大切じゃないかなと思うんですね。

小中連携というのはいろいろな場面で言われているんですけれども、このデータのいろいろな分析であるとか、経年的な観察ということであれば、やっぱり小中連携というのは非常に大切になってくると思いますし、あとは川崎市には附属中学もありますので、小中連携に加えてやっぱり小中高の連携というのも、これからはますます必要になってくるのではないかなと感じました。

以上です。

福田市長 ありがとうございます。

野村委員、お願いします。

野村委員 ありがとうございます。

たった今、石井委員からも資料7ページの個別最適な学びの実現のためには教職員の力量×教育データというお話がありましたが、私もそこに関わるお話をさせていただきたいと思っています。

事務局からの説明にもありましたように、GIGA端末の活用として、児童や生徒の心の状態をつかんだり、SOSをいち早くキャッチするということに可能性を見いだして、ぜひ活用していきたいなと思っています。

市長も去年のEDIXデーの対談の中で流山市の取組を、もうお聞きになっているかもしれないんですが、既に大阪市や流山市で導入されている画期的なアプリがあります。どんなものかということ、子どもたちが登校後とか、もしくは登校ごと、下校前に自分の心の天気を入力するアプリというものがあるんですね。晴れ、曇り、雨、ときには雷もあつたりするんですけど、そういうものを入力していくことによって、例えばアラートを出すこともできるんですね。

先生たちには設定ができて、連続何日間雨がが続いている子どもがいるとか、それから過去1か月を振り返って、天気の雨の割合が何%を超えている子どもがいるとか、そういった客観的なデータを基に先生も、あ、この子どもをもうちょっと注意深く観察してみようかなということで、まさに先生たちのふだんの子どもを観察している肌感覚と客観的なデータを組み合わせ、学習だけじゃなくて、GIGAというのは子どもたちのメンタル面のケアにも十分に活用できるかなと思っています。

子どもたちというのは、やはり先生に直接、ねえ、聞いてということはハードルが高いと思うので、この心の天気を記していくことによって、察知してもらえるかもしれないなというふうに思っています。

それから、教育長のお話には、この学力・学習状況調査の結果で、集団としての課題、個人としての課題、教職員としての課題が見えてきたというお話がありました。その中でも、教職員としての課題というところにフォーカスしたとして、この調査結果というのは人事配置にも活用できるのではないかなというふうに考えました。

学習についてのアンケートの75番と76番では、学校以外で勉強時間をどれくらい持っているのか、平日と休日、それぞれについて尋ねている問題があります。これを踏まえますと、学力のテストの結果がよかったのは、その子が別の場面でも、学校以外の場面でも熱心に勉強に取り組んでいることが効果として加わっているのか、それとも学校が例えばいい働きかけがあつたり、教員との関わりの中でその教育力が高いからその子の成果が上がったのかというのは、分りにくい部分があると思うんですね。

そうしたバイアスを取り除いて分析することによって、どんな先生が関わることによって子どもたちの学力とか意欲というのが向上しているのかということを、ずっと積み上げたデータの中で見えてくるものがあるのではないかなと思うんです。

そうすると、先生方はどんな指導の強みをお持ちなのかということもだんだん見えてきて、すると、子どもたちのこの力を伸ばしてあげたいという部分と、その指導力を持った先生というのを掛け合わせてマッチングして、人事配置にも生かしていけるのではないかなというところを考えております。

以上です。

福田市長 ありがとうございます。

芳川委員、お願いします。

芳川委員 芳川です。

教育データについて、日本もそうですけれども、私の知っているところでは海外でも随分いろんなデータを使ったりとかをしていて、よく紹介されるのはデンマークだったりとか、アメリカだったりとかもありまして、実はちょうどコロナ期間中にもZoomで海外の学者さんたちに、どうさらに使っていけるのかとい

う話もしたりとかをしていて、共通して言えることは多分一次データの使い方、一次的な使用と二次的な使用となりますので、多分一次的な使用は今私たちが考えている子どもたち、保護者、学校の教職員かなというふうで、多分この教育データは二次的な使用をすごく欲しがっている人だと思います。

私が例えば川崎市センターの様子とか、いろんなことを把握できたら、さらに見えない部分もいっぱい見えるんじゃないかなという、そういう人もいるんじゃないかなというふうに思いますので、そういう意味では教育データで考えたときに、必ずセキュリティをどうしたらいいのかということがあるかだと思いますので、これからさらに蓄積していった後の話なんですけれども、一次的使用者が使える部分と、あと二次的使用者が使える部分のセキュリティをきちっと分けることというのは、実はとても大切なのかなというふうに思います。

それを踏まえた上で今日は一次的使用者の話を考えてみたいんですけれども、私が思うには、この教育データで最も大切なのは子ども自身の成長につながる、そのためのデータであることは必要なんじゃないかなというふうに思ったりとかをしています。

実は、自分の成績を恥ずかしいんですけれども、自分の大学では学生たちは自分で見ることができるし、さらにそれについてテストを入学したときから、学力プラス様々な力で測るんですが、ほとんどの学生は見ません。つまり、直視できないんじゃないかなと思うんです。

そうすると、あまりにも学科というふうな形で持っていく子はいないんじゃないかなと思います。現実的にいろんな相談を受けたりしていると、GIGAの授業はやりたくないと言っている子どもたちがいますので、だから今のイメージではやがて使えなくちゃうんじゃないかなという感じがします。

そうすると、じゃあ、子どもたちにとって見たい端末とか、見たい内容はどんなものなんだろうかというふうに考えたときに、さっき紹介した非認知能力を伸ばす部分と、あと認知的な能力を伸ばす部分と両方分けて考える必要があるかなと思いました。

認知的な能力の部分というのは、先ほど各教科のということなんですけど、各教科の形跡だけでも目に見えていますので、さらにもうちょっと一步入ったところのみんなの教科の得意とか不得意とかというふうなつながり方がないと、結果を見れば分かるじゃないみたいな感じになっちゃいますので、あまり見てくれないかなというふうに思います。

あと、認知能力のところですごくいいなと思ったのは、大分前ですけれども、アメリカに学校を見に行ったときに、各子どもが自分で例えば本を何冊読んだらポイントをもらえていて、それか学校から御褒美をもらえるとか、あるいはバッジをもらえるとか、そうやって自己学習をパソコンを通してやっているシステムがあって、ちょっと前ですので、すごく新鮮に覚えていて、そういう何か御褒美つきのようなもの、そうすると実は認知能力を伸ばすことができるかなと思います。

そのほかに、非認知能力を伸ばすデータになってくると、例えば自分の理解を深めるためのもの、子どもたちは性格分析が好きですので、自分の性格傾向を簡単なものだったりとか、もしくは興味関心だったりとか、考え方だったりとか、その中にメンタルに関する自己チェック。

つまり、先生がチェックすることも大事なんだけど、子ども自身が分かって、ちょっとやばいかもというふうなところで、先生にSOSを出すという部分が多分あるといいなという感じがしますので、そういうものとか、あと例えば学習レジリエンス、どうすれば集中力が高まるかとか、そういう感じのトレーニングを本当に遊びのようというふうなものを入れたりすると、何か学習に一見関係ないんだけど、そこには非認知能力を伸ばすような、そういうふうなものを入れると、何か単に学習のためのものではない楽しさが出てくるのかなというふうに思って、ちょっと妄想してみました。

あともう一つ、教育データについて思っているのは、なぜ必要かということと教員の働き方改革にも絶対に必要だろうなというふうに思っています。これだけ、先生方が必死に仕事をされていて見たりとかしている中で、これ以上、いわゆる事務についてのデータをいい形でつなげていかなければ業務改革につながりません

ので、それが必要であると同時に、あと教員にとって使えたらいいなと思うのは、一つ、学級風土をチェックできることです。

それは、今現在は教育行政が別々に見ていたりとかをしているんですが、それをアプリの中にでも入れたりすると、学年が始まったときに、自分の学級は、学級に例えばあまり今のところに入れない児童生徒がどれくらいいるのかとか、そうやって教育効果測定から見るができますし、次に縦の連携もできますので、先ほど委員の皆さんが言った小中高の連携という部分と、あともう一つすごく思っているのは、先生御自身が少し自分自身のメンタルのチェックも、ちょっとね、非公開の形で見たりすると、実は私が知っている先生方も本当に頑張っていて、頑張っていて、頑張れないところまで頑張っちゃっていてダウンした先生方が結構いらっしゃいますので、そういう先生方をサポートするためにもこういうデータを、何かのモードを使って、そして教育委員会はさらに先生方のつらいところを吸い上げていくと、子どもも、そして職員もサポートすることで生きるかなと、ちょっと夢を広げました。

以上です。

福田市長 ありがとうございます。

小田嶋教育長 今、芳川先生の御発言に共感するところがたくさんあって、私もこのデータの利活用というときに何のためにということでもまず最初に考えていて、デジタル庁から去年の1月に教育データの利活用のためのロードマップというのが出て、それまでも私もこのGIGAが始まって、スタディ・ログとも言っていましたが、この活用はすごく大きな課題と可能性を感じながらも、あまりにも壮大な話でよく分からなかったというのが現実です。

それで、いろんな大学とか自治体で研究していて、先進的な研究がいろいろとあるんだけど、まず例えばデータが標準化されていないとかという課題もある中で、これもすごいけどどうやって川崎の中に取り入れていくのかなというのが見えなかったんですね。

それで、このロードマップが出て、あ、これで何かが見えてくるのかなと思って、その中にはミッションとして誰もがいつでもどこからでも誰とでも自分らしく学べる社会というのを掲げていると。ですから、学校だけではなく、生涯学習的なものも含めて、教員も含め、保護者も含めということだと思んですけど、それで三つの段階に分けていて、今その二段階目にいるくらいの状況かなというふうに思います。

でも、その中でも私もやっぱり今おっしゃったように、教員にとっても、すごく行政にとっても大きなデータなんですけど、やっぱり子どもたちのためにこのデータ活用を通して、どういう変容を求めるのか、あるいはどういう変容を促すのか。

子どもたちの目に見えない行動とか、表れない子どもの姿、これを自分の姿として可視化して自分で見たり、それを教員や保護者が見て支援していくという、そういう可能性が非常に大きくて、それをどういう形でやっていくのかなと。

それは今まで、さっき石井委員がおっしゃったように、教員の経験として、センスとしてやれなきやいけなかったし、やっていたんです。だけど、そこにこういった客観的なデータが加わることで、あとやはり若い先生たちが増えていて、芳川委員もおっしゃったように、多忙な中でなかなか余裕がなくてそういったものというのはやっぱり失敗を重ねながら経験して積み重ねていくと思うんですけど、それがやっぱりまだまだ足りない。

そういったときに、こういったデータというのは非常に有効に働いていくんだろうなと。その際に、先ほどスライドの中でも5ページに出ていますけれど、学校の中に既にいろいろなデータが、校務支援システム、GIGA端末、ほかにもこういった学習状況調査とか、いろんなものがあって、それをどういうふうに処理していくかというのは、今は先生たちの得意な先生がうまく自分の自己作業でやっているもの、非常に負担

がかかっていると、これをいかに効率的に見えるようにするのかなということが一つ大きな課題だと思うんですね。そういった上で、7ページにあるような教員の力量や経験プラスこういった教育データの活用ということが結びついてくるのかな。

その可能性は、芳川委員がおっしゃったように、本当にいろんな視点からの活用ということが考えられていて、でもそれもまだすごく膨大というか、非常に範囲が広過ぎて、私自身も見えないところがあります。

ですから、これはまずそのきっかけとしては、やはり前半も話題になった学習状況調査の膨大な有効なデータをどうやって活用していくのか、それと日々、日常のものもどうやって重ね合わせられるのか、そのために必要な仕組みというのはどういうものなのか、そういったことを考えながらやっていく必要があるのかなというふうに思いました。

以上です。

福田市長 ありがとうございます。

皆さん、おっしゃっていることは大体共通しているかなというふうに思いますけれども、こういったデータ、ただの数字をどういうふうな目的で集めていて、それをどういうふうに生かすのかということの説明をしっかりとなくちゃいけないと思う、データの見方を教えなくちゃいけないと思うんですね。

先ほど芳川先生がおっしゃっていた学生たちはそれを見ないというふうなのは、健康診断でちょっと何か数字が悪い、見たくないなというのと、ある意味で一緒だと思うんです。

だけど、なぜこのデータを見る必要があるのかということを自分で認識しない限り、その先がないわけですよ。ですから、どういうふうに、ビタミンがあなたは足りていません、カルシウムが足りていないからこういうふうに補っていかなくちゃいけないんだということをそのデータの見方、活用の仕方ということを先生たちは先生で、児童生徒は児童生徒たちというふうなものをしっかり認識する必要があるかなというふうに思います。本当にただの数字にしてしまうと、あまり意味のないものになってしまうということを思いました。

先ほど、教育長がちょっと気づいて、中学校1年生から中学校2年生になるときというのがぐっと下がっているというふうなのを御紹介されましたけれども、やっぱりああいうところはもっと詳しく分析して、そして授業改善だとかというものにつなげていくということが見えてきた基礎データとしては、素晴らしいものがあるなというふうに思うので、それぞれの分野でどういうふうにこの数字を捉えるのかというのは、今回始まったばかりですから、うまく生かせるような形にしていかななくちゃいけないなと思いました。

それと、皆様に共通していたのは、やはりデータの、デジタルの世界ということとアナログの、教員と児童生徒との人間的な関わり合いというふうなものというのはとても大切なことで、あとこういうデータ活用をしていくと、個別最適な学びになるけれども、しかし協働的な学びとどういうふうにバランスよくやっていくかというふうなことは、今学校でもかなりGIGA端末の使い方みたいなものをすごくバランスよく使っているという感じですよ。

まだ始まったとは言え、もう第三段階というふうなところに来ていますので、よりいい事例というふうなものを共有していければありがたいというふうに思っています。

それから、ちょっと大分前の話に戻りますけれども、野村委員が先ほど言われた習熟度の話で生徒が自ら選ぶことができるというふうなもので、私もそれこそ何年前に行ったときに、そういうところをやっている学校がありました。

AとBというふうに分かれて、そこは生徒が選んでいくということで、Bのほうは少し易しく教えるというふうな形で教え方も違ってきているので、そうすると、結果、どうでしたかというと、やはり手を挙げなかった子とか、あるいは寝ていた子どもが起きようになったとか、授業を聞くようになったというふうな話を聞いたので、そういうこれも序列みたいな形にならないような、本当にいい協働の学びができる、個別最

適な学びができるようなクラス運営というか、授業のカリキュラムをどうやって構築するのかというのは、もっと少し研究していただきたいなというふうには思っております。

何か、教育長はありますか。

小田嶋教育長 習熟に応じた学びの在り方ということで、ずっと中学でも小学校でも、特に算数、数学を中心に研究を進めています。

それで、いわゆる習熟度別クラス、完全にクラスを分けて違うことをやるということではなくて、一つの単元の中で、ある単元においてそうやって幾つかに分けたほうがより効果的であろうということで実践をしていたり、1時間の中のある時間についてやっていくとか、あるいは単元の導入の部分とかまとめの部分とか、そういった様々な工夫の中で個に応じた指導の在り方というものを研究していますので、これはこれからもさらに深めていかなくちゃいけない研究かなというふうに思っています。

あと、野村委員の御発言の中で、取り残されたという言葉がさっきあって、実は今我々は、文科省もそうですけど、誰一人取り残さずと、全員が分かる授業、教育を目指しているということで、その取り残さずということがどういうことなのかなと思ったときに、置いてきぼりにするんじゃなくて、必ず支援やケアの手が差し伸べられていると、そういう状況なのかなと。

その支援やケアの手というのが、一つ例えば評価ということでいったならば、さっきから再三出ているように、こういった調査によって分かる学力の一つの評価というものもありますけれど、いわゆる絶対評価というのは目標に準拠した評価ということで、通知表でいうと観点別学習状況になって、中学校でいう評定なんていうのは集団に準拠した評価ということで、いわゆる相対的评价と。

もう一つ、個人内評価というのがあってそれがやっぱりすごく大事で、個人の中で伸びた部分というのをしっかり評価して伝えて、さらに次の目標につなげていくと。そういった個人内評価ということの考え方が、今学校でも十分に行われている面とまだまだ足りない部分があって、そういったことに対する理解というのも、先ほど保護者に調査の目的ということを行いましたけど、そういった評価の在り方ということもしっかり伝えていく必要があるかなと。

そういう中で、その一人ひとりの個人内評価の中でできていること、伸びていることをしっかり伝えて支援の手を差し伸べていく、ケアしていく、それがやっぱり取り残さないということなのかなということを、さっき野村委員の御発言を聞いて考えたところだったので、ちょっとそこを発言させていただきました。

福田市長 ありがとうございます。

何か付け加えて発言をしたいという方、いらっしゃいますでしょうか。

どうぞ。

田中委員 ありがとうございます。

先ほど協働的な学びを強調し過ぎたんですけども、今の芳川委員とか、あるいは市長も言われた学生がなかなか自分のデータを見ないとか、そういうところは私もとても大事な点だと思っています。

今の学生はまだ小学校、中学校でこのようなデータを活用しながら自分自身の学習を改善していくという癖があまりついていないので、なかなかできないのではないかなという気がするんですね。

この何年かの間、教育心理学の分野でしょうか、自己調整学習という用語がよく使われるようになったと思うんですね。子どもたちが自分の学習の欠点や、あるいはいい点を振り返って見直ししながら、自ら自分の学習を調整しながら高めていくという。

それは、我々も成人学習の世界では、省察的学習とよく言うんですけど、省察、リフレクションです、省察という、振り返る。そういう自らを振り返りながら高めていくというのが、子どもたちのそういう学習で

も、大人のいろんな行動改善でも、やはり今とても重要だと言われているので、この１０ページに、先ほどスライドの１０ページにあるような、児童生徒がこのデータを活用しながら自分自身の学びを高めていくという癖がついていけば、この子たちが学生、大学生になると、少しはデータを活用しながら、自分を見直して高めていけるというようになるでしょうし、芳川委員が強調されていた非認知能力の部分についても、やはりそうやって自己改善の癖がついていくということがあると思うので、ぜひこの１０ページに書かれているものをうまくやっていけるといいなというふうに思いました。

以上です。

福田市長 ありがとうございました。

それでは、もうほぼ時間となりましたので、今、今年から新しい学習状況調査が始まったところということで課題も見えてきたし、今様々ないい御指摘をいただいたというふうに思いますので、ぜひ教育委員会の内部でもしっかり受け止めていただきたいというふうに思っております。

それでは、これで協議・調整事項は終了として、進行を事務局に戻したいというふうに思います。

ありがとうございました。

田中総務企画局都市政策部長 ありがとうございました。

以上をもちまして、令和５年度川崎市総合教育会議を閉会いたします。

ありがとうございました。

１６時２６分 閉会